

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第83期) 至 平成18年3月31日

戸 田 建 設 株 式 会 社

(151122)

第83期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

戸田建設株式会社

目 次

	頁
第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 戸田建設株式会社

【英訳名】 TODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 久郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目7番1号

【電話番号】 03-3535-1357

【事務連絡者氏名】 総務部長 山内 寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
戸田建設株式会社 千葉支店
(千葉県中央区新宿一丁目21番11号)
戸田建設株式会社 関東支店
(さいたま市浦和区高砂二丁目6番5号)
戸田建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区本町四丁目43番地)
戸田建設株式会社 大阪支店
(大阪府西区西本町一丁目13番47号)
戸田建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区泉一丁目22番22号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第79期 平成14年3月	第80期 平成15年3月	第81期 平成16年3月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	578,120	539,784	498,205	491,060	487,044
経常利益 (百万円)	12,536	3,939	12,456	14,912	10,460
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	577	△20,026	5,585	6,302	6,321
純資産額 (百万円)	203,937	171,790	198,455	201,481	244,323
総資産額 (百万円)	704,817	606,492	600,019	588,883	653,770
1株当たり純資産額 (円)	642.03	536.64	619.99	629.90	764.26
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	1.82	△62.68	17.10	19.41	19.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.93	28.33	33.07	34.21	37.37
自己資本利益率 (%)	0.28	—	3.02	3.15	2.84
株価収益率 (倍)	155.49	—	24.27	27.20	26.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,379	14,559	1,014	22,223	8,269
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,477	△3,058	4,723	△5,793	△6,625
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,394	△7,042	△12,060	△12,727	△6,620
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	72,668	76,876	70,293	73,909	69,168
従業員数 (人)	5,289	4,977	4,779	4,611	4,523
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	550,628	498,757	473,196	462,349	463,526
経常利益 (百万円)	10,724	3,079	11,265	13,683	9,420
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	303	△19,386	5,241	6,073	5,096
資本金 (百万円)	23,001	23,001	23,001	23,001	23,001
発行済株式総数 (千株)	322,656	322,656	322,656	322,656	322,656
純資産額 (百万円)	198,776	167,023	194,065	196,796	237,912
総資産額 (百万円)	664,542	570,934	575,069	554,696	625,930
1株当たり純資産額 (円)	616.14	518.25	602.13	611.30	739.38
1株当たり配当額 (円)	9.00	5.00	5.00	6.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.94	△60.12	16.02	18.86	15.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.91	29.25	33.75	35.48	38.01
自己資本利益率 (%)	0.15	—	2.90	3.11	2.34
株価収益率 (倍)	301.06	—	25.91	28.00	33.33
配当性向 (%)	956.71	—	31.21	31.81	44.19
従業員数 (人)	4,709	4,393	4,158	4,054	3,984

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期は当期純損失となったため、上記の他の年度については潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は就業員数を表示している。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成15年3月期は当期純損失となったため自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載していない。

2 【沿革】

当社は明治14年1月初代戸田利兵衛が東京都において個人事業として土木建築請負業を開業したのが始まりである。

その後、建築工事の請負を主として国内はもとより、海外にも進出した。業務の拡大にともない、昭和11年7月資本金を200万円とし、その組織を株式会社にあらため、株式会社戸田組と称した。その後、事業の近代化を図るとともに、国内主要都市に支店を、その他各地には営業所、出張所を配置、また海外にも営業網を張りめぐらす等、その整備拡充に努めてきた。

この間の当社及び主要な子会社の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣許可取得
- 昭和37年4月 戸田建物株式会社(昭和39年5月千代田土地建物株式会社と商号変更・現連結子会社)を設立
- 昭和38年4月 戸田道路株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和38年7月 戸田建設株式会社に商号変更
- 昭和44年4月 当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和46年2月 当社株式を東京証券取引所市場第1部に指定替
- 昭和46年4月 当社株式を大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和46年12月 宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣許可取得
- 昭和49年4月 建設業法による特定建設業の許可取得
- 昭和50年1月 東京証券取引所貸借銘柄に指定
- 昭和62年4月 島藤建設工業株式会社と合併
- 平成元年9月 大阪証券取引所貸借銘柄に指定

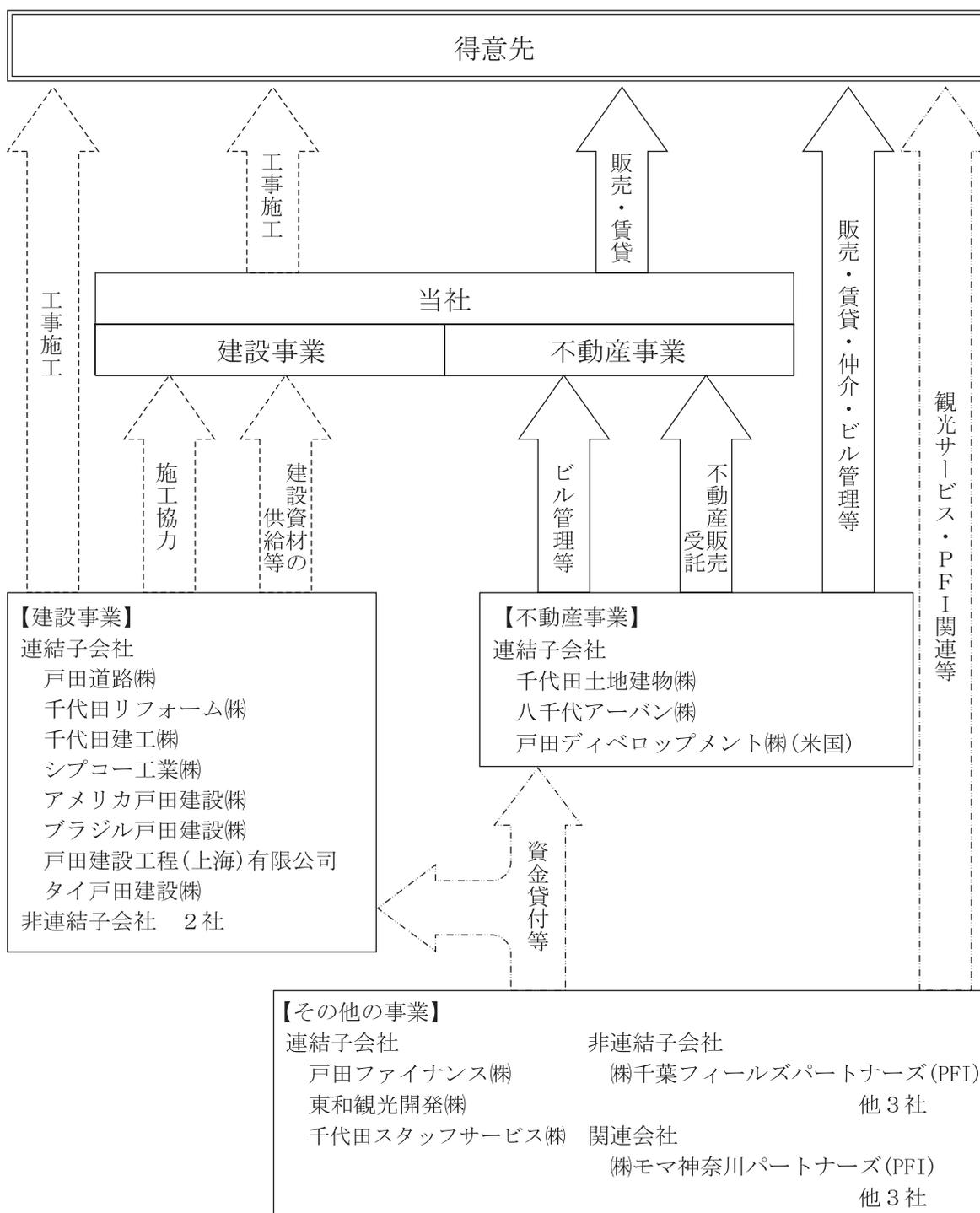
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社20社及び関連会社4社で構成され、建設事業及び不動産事業を主に営んでいる。

当企業集団が営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりである。

- (建設事業) 当社は総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路(株)他8社が工事の施工等を行い、千代田建工(株)が建設資材納入等を行っている。
- (不動産事業) 当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物(株)他2社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでいる
- (その他の事業) 子会社である戸田ファイナンス(株)が当企業集団内数社に対して資金貸付け等を行い、千代田スタッフサービス(株)が人材派遣業を、東和観光開発(株)がホテル業を営んでいる。
また、子会社である(株)千葉フィールズパートナーズ他がPFI事業の事業主体となっている。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 戸田道路㈱ ※1	東京都中央区	120	建設事業	45 [16.38]	当社の建設事業において施工協力を行っている。 役員の兼務 3名
千代田リフォーム㈱	東京都千代田区	80	〃	100	当社の建設事業において施工協力を行っている。 役員の兼務 1名
千代田建工㈱	東京都中央区	64	〃	100	当社グループ内の建設事業において資材の供給を 行っている。 役員の兼務 1名
千代田スタッフサービ ス㈱	東京都中央区	20	その他の事業	100	千代田建工㈱の100%子会社。当社グループ内で 人材派遣を行っている。 役員の兼務 1名
シプコー工業㈱ ※1	東京都千代田区	40	建設事業	48 [10]	当社の建設事業において施工協力を行っている。 また、当社グループから資金の貸付を受けてい る。 役員の兼務 1名
千代田土地建物㈱ ※1	東京都目黒区	130	不動産事業	45.5 [54.5]	当社に対する不動産取引並びに当社グループの不 動産管理を行っている。また、当社グループから 資金の貸付を受けている。
八千代アーバン㈱	東京都中央区	30	〃	100	当社の不動産事業において販売受託を行ってい る。 役員の兼務 1名
戸田ファイナンス㈱ ※1	東京都中央区	100	その他の事業	50 [50]	当社グループ内に資金の貸付を行っている。 役員の兼務 2名
東和観光開発㈱	広島市中区	30	〃	100	当社から資金の貸付を受けている。
アメリカ戸田建設㈱	Cypress U. S. A.	1,010 千US\$	建設事業	100	役員の兼務 1名
戸田ディベロッ プ メント㈱	Cypress U. S. A.	20,000 千US\$	不動産事業	100	役員の兼務 1名
ブラジル戸田建設㈱	São Paulo Brazil	4,019 千REAL	建設事業	99.99 [0.01]	—
戸田建設工程 (上海) 有限公司	中華人民共和國 上海市	4,560 千US\$	〃	98	役員の兼務 1名
タイ戸田建設㈱ ※1	Bangkok Thailand	2,000 千THB	〃	43 (10) [51]	当社から資金の貸付を受けている。 役員の兼務 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者または同意している者の割合で
外数である。

3 ※1：持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	4,064
不動産事業	207
その他の事業	26
全社(共通)	226
合計	4,523

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,984	46.2	21.7	8,036,112

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費、雇用情勢に改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続いた。

このような経営環境の下、当社グループは全力をあげて業績の向上に努めた。

その結果、当社グループとしての売上高は4,870億円（前連結会計年度比0.8%減）、利益に関しては、売上総利益の減少により経常利益は104億円（前連結会計年度比29.9%減）、当期純利益は63億円（前連結会計年度比0.3%増）となった。

事業の種類別セグメントの状況を示すと以下の通りである。

(建設事業) 建設事業においては、民間工事にやや明るさが見られたものの、官公庁工事が減少したことにより、全体としては、依然として厳しい経営環境となった。このような状況の中、受注高は4,513億円（前連結会計年度比0.7%増：提出会社単体ベース）、完成工事高は国内建設工事の減少もあり4,762億円（前連結会計年度比0.5%減、連結ベース）、営業利益については、競争の激化に加え、一部欠損工事の発生により、68億円（前連結会計年度比39.0%減、連結ベース）と大幅に減少した。

(不動産事業) 不動産事業においては、賃貸および建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は103億円（前連結会計年度比14.8%減、連結ベース）、営業利益は20億円（前連結会計年度比12.8%減、連結ベース）となった。

(その他の事業) 子会社におけるホテル事業を中心に売上高は5億円（前連結会計年度比1.0%減、連結ベース）、営業利益は1億円（前連結会計年度比14.4%減、連結ベース）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ47億円（6.4%）減少し、691億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が125億円となったが、売上債権の増加により156億円資金が減少した一方、未成工事支出金が119億円減少したことなどにより82億円の資金増加（前連結会計年度は222億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却により21億円、投資有価証券の売却により22億円の資金が増加した一方で、有形固定資産の取得により47億円、投資有価証券の取得により58億円の資金が減少したため、投資活動としては66億円の資金減少（前連結会計年度は57億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済46億円、配当金の支払19億円などにより66億円の資金減少（前連結会計年度は127億円の資金減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業及び不動産事業では生産実績を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、「生産、受注及び販売の状況」に記載すべき項目は可能な限り、「1 業績等の概要 (1) 業績」において、事業の種類別セグメント毎に記載している。

なお、当社グループの営む事業の大部分を占める、提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(1) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度	建築	466,142	347,097	813,239	358,449	454,790	29.7	135,274	338,196
自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	土木	212,201	101,310	313,511	96,503	217,008	32.8	71,218	94,351
	計	678,343	448,407	1,126,751	454,952	671,798	30.7	206,493	432,547
当事業年度	建築	454,790	352,560	807,351	364,526	442,824	24.8	110,028	339,280
自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	土木	217,008	98,789	315,798	93,072	222,725	34.9	77,656	99,510
	計	671,798	451,350	1,123,149	457,599	665,550	28.2	187,684	438,790

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	建築工事	42.0	58.0	100
	土木工事	25.9	74.1	100
当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	建築工事	38.3	61.7	100
	土木工事	20.0	80.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	建築工事	27,384	331,064	358,449
	土木工事	54,342	42,160	96,503
	計	81,726	373,225	454,952
当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	建築工事	20,297	344,229	364,526
	土木工事	47,668	45,404	93,072
	計	67,965	389,633	457,599

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・ 三菱商事(株) 下丸子プロジェクト
- ・ 三菱地所(株) 丸の内1丁目1街区(東京駅丸の内北口)開発計画
B工区新築工事建築工事
- ・ イオンモール(株) イオン浜松志都呂ショッピングセンター新築工事
- ・ 村田土地建物(株) 村田製作所新本社建設第I期建築工事
- ・ 広島県 山田川ダム本体工事
- ・ 国土交通省 小松川閘門新設(その2)工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

- ・ (学)東海大学 東海大学医学部付属病院新病院新築工事
- ・ 東京建物(株)、平和不動産(株)、
トータル土地建物(株) グランエスタ(ファイブスター)新築工事
- ・ (学)芝浦工業大学 芝浦工業大学豊洲キャンパス校舎棟建設(III工区)工事
- ・ 日本特殊陶業(株) 日本特殊陶業(株)小牧工場第1工場新築工事
- ・ 国土交通省 甲子トンネル(下郷工区)工事
- ・ 西日本高速道路(株) 東九州自動車道長野トンネル東工事
- ・ 国土交通省 大和御所道路樞原北IC橋下部工事

2 前事業年度、当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

④ 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	76,313	366,510	442,824
土木工事	137,714	85,011	222,725
計	214,028	451,522	665,550

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりである。

・栃木県	栃木県庁行政棟(1)新築工事	平成19年10月完成予定
・新潟市	新潟市民病院移転新築工事	平成19年10月完成予定
・西新宿六丁目西第7地区 市街地再開発組合	西新宿六丁目西第7地区 第1種市街地再開発事業施設建築物新築工事	平成18年11月完成予定
・(株)新日鉄都市開発ほか	(仮称)JV中央区湊三丁目計画工事	平成19年3月完成予定
・鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北幹、高丘T(南)他1	平成19年3月完成予定
・東日本高速道路(株)	北関東自動車道岩瀬トンネル東工事	平成19年3月完成予定
・国土交通省	第二京阪(大阪北道路)打上地区改良工事	平成18年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢については、景気は引き続き回復基調が続くものと思われるが、建設業界においては企業間の競争は熾烈で、国内建設投資が減少を続けるなかで、受注競争はますます激しさを増してゆくものと思われる。

当社としては、このような状況に対処すべく、グループを挙げて事業基盤の再構築に取り組んで行く。また、お客様としっかり向き合い、建設ライフサイクル全般におけるソリューションカンパニーとして、利益ある成長を目指してゆく。

このため、部門間、本支店間の連携を強化して、営業から施工に至るまで一貫した利益管理体制を構築すると共に、生産体制を見直して、収益力の強化につとめてゆく。

また、提案型営業を推し進め、品質管理を徹底することにより、顧客満足度を高め、医療福祉施設をはじめとする重点分野での技術力を蓄積して、独自のビジネスモデルの構築をすすめてゆく。

また、コンプライアンスの徹底を図ると共に、社員の意欲と能力を最大限に引き出す企業風土を創りあげ、業績の向上に邁進していく所存である。

なお、提出会社では平成18年4月より平成21年3月までの3カ年を実施期間とする「新・中期経営計画」を策定しており、全社を挙げて諸施策を推進している。

その概要は以下の通りである。

1. 計画の基本概念（目指す方向性）

当社は選択と集中による事業基盤の再構築及び強化を進めると同時に、顧客指向を徹底し、建設ライフサイクル全般における、ソリューション・カンパニーとして独自の強みを発揮していくことで、『利益ある成長』を確保してゆく。

2. 業績目標及び主要施策

上記「計画の基本概念（目指す方向性）」に沿って、每期ローリング方式により業績目標（3年後）を示し、施策を展開してゆく。

<主要施策>

(1) 収益体制の再構築

目標設定段階から、営業、施工に至るまでの一貫した収益管理体制を構築する。また、地域、機能、部門横断型業務を充実させると同時に、生産体制の見直しも含め、収益力向上への取り組みを推進する。

- ・ 営業・施工部門が一体となった発注案件の早期検討等、連携の強化
- ・ 開発事業、PFI事業等、投資型案件に対する取り組みの強化
- ・ 設計施工物件における管理責任者（概算段階から竣工までの一元管理）の選任によるコスト・コントロールの実施
- ・ 本社専門組織（医療福祉、生産施設等）の積極的関与による収益のつくり込み
- ・ 分野別の専任指導役（マンション、量販店、生産施設、環境プラント等）による品質管理・原価低減活動の実施
- ・ 購買部門の強化、及び海外購買品目の拡充
- ・ 生産システムの改善、より効率的な現場運営の追求

(2) 事業提案と品質確保を機軸としたCSの向上

営業活動及び品質管理等、基本業務の見直し、強化を通じて、ソリューション・カンパニーとしての総合力の拡充を図り、顧客との良好かつ長期に亘るパートナー関係を構築する。

- ・ プロジェクト企画、技術提案・技術支援等の戦略的实施（提案型営業の追求）
- ・ 設計から施工段階に至るまでの品質管理、及び引渡し後のフォローの徹底
- ・ 官公庁工事における総合評価落札方式等、技術提案型入札への対応の強化
- ・ CS部門の機能拡充（顧客視点に基づく竣工検査実施、クレーム分析及び情報の水平展開）

(3) 重点分野への取り組みの深化

重点分野において、一層のノウハウと技術力の拡充を図り、高い付加価値を創出することのできる独自のビジネスモデルを構築する。

①生産施設

- ・ 生産工程の変化に対応することができる、柔軟な施設・設備の提案
- ・ 顧客のBCP（事業継続計画）策定への関与・協力

②医療分野

- ・ 豊富な施工実績に基づく、事業計画、運営管理等のソフト面から施設建築に至るまでの一貫したノウハウの提供
- ・ 異業種企業・団体との積極的な業務提携

③教育分野

- ・ 少子化対策等、時代のニーズに応じた教育施設の提案
- ・ 施設運営に関する資金調達、ファイナンス等の提案

④超高層建築物

- ・ 超高層RC住宅における設計・施工ノウハウの展開
- ・ 超高層事務所ビルの受注に向けた、実績データの蓄積、ノウハウの整備

⑤都市再生関連事業

- ・ 特定業務代行方式への積極的関与
- ・ 道路・鉄道の立体交差化事業、大深度地下開発等の技術開発及び技術提案

⑥エネルギー関連事業

- ・ 地下備蓄・放射性廃棄物処分等の技術開発及び営業展開
- ・ 風力発電等への技術開発及び営業展開

⑦ソリューション・サービス

アセット・マネジメント

- ・ 顧客資産の有効活用の提案
- ・ 当社保有不動産の有効活用
- ・ 土地、テナント斡旋などの不動産情報の活用

環境関連事業

- ・ 省エネ等、建物のランニングコスト削減の提案
- ・ 清掃工場解体、最終処分場閉鎖、汚染土壌浄化等への技術開発と営業展開

リニューアル

- ・ 生産施設、事務所ビル等のリニューアル工事に対する技術開発と継続的な受注に向けた営業展開
- ・ 道路、鉄道、下水道等、既設構造物のリニューアルへの営業展開

(4) 連結経営体制の強化

M&Aも視野に入れ、連結経営体制の強化をすすめ、グループ内の相乗効果の最大化を図る。

- ・ 関係会社に対する支援・管理体制の強化
- ・ 海外現地法人との連携による営業力の強化
- ・ 設備分野における技術力の強化、特殊技術の取り込み

(5) 社員の士気向上

技術伝承を進めるとともに、人事体系の見直しを行い、意思疎通にすぐれた組織体制を構築し、社員の意欲と能力を最大限引き出していく。

(6) CSR（企業の社会的責任）の推進

コンプライアンス（法令遵守、企業倫理）及びリスク管理を徹底する。また、環境対策を軸としてCSRへの取り組みを推進する。併せて、BCP（事業継続計画）の策定を行う。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクの発生を回避し、リスクが発生した場合の対策を考えている。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

①受注状況

建設業においては、一般的に請負形態をとっているため、顧客から受注して初めて生産活動を行うことができ、その結果として売上が計上される。このため、経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資の減少が進み、当社グループの受注高が計画を大きく下回った場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

②取引先の信用不安

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースが多い。このため、工事代金の回収前に発注者が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績に影響を及ぼす可能性がある。

③仕入価格の変動

主要建設資材の仕入価格が受注後に高騰し、請負金額にスライドさせることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

④製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑤重大事故の発生

安全管理には万全を期しているが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

⑥法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、社会、顧客および社内各部門のニーズに的確に応えるため、技術研究所を中心に技術部門の総力を結集して、基礎的研究から新製品開発までの幅広い研究開発活動を行っている。特に重要なテーマについては「研究開発プロジェクト」を起こし、全社的な取り組みで短期間に着実に成果をあげ、また、西松建設との共同研究をはじめ、公的機関、大学、異業種企業、同業他社との技術交流、共同開発を積極的に推進して、多様な分野での研究開発の効率化を図っている。

当連結会計年度における研究開発費は2,406百万円であり、主な成果は次の通りである。

① 環境関連技術

ダイオキシンの除染技術と無害化技術、I Cタグによる管理区域安全管理システム等を統合した焼却施設解体システムを開発し、実物件に適用している。

アスベスト対策技術では、吹付けアスベストの除去工事におけるアスベスト粉塵の飛散を抑制して、安全、確実に除去する「戸田式アスベスト飛散抑制技術」を開発し、現場での実証実験により、本工法に用いた飛散抑制剤は従来工法に比べて材料費は3割と安く、除去・処理作業中のアスベスト粉塵量は同程度で、有害ガスの発生や臭いはまったくないことを確認している。

その他、主にVOC（揮発性有機化合物）汚染土壌を対象にした「土壌凍結とガス吸引処理」併用によるハイブリッド型の浄化促進工法、屋上緑化、室内汚染物質濃度予測システム等の技術開発、修景型枠、パーティクルボード型枠、植物が生育できるコンクリート（名称「ベジクリート」）、生ごみリサイクルシステム、環境負荷評価、省エネ評価・診断等の実用化が進展、特に屋上緑化に関連して、つくば技術研究所内にアメニティ型屋上ビオトープを造り、中長期の観察・データ収集を実施している。また、つくば技術研究所内にて植生の生育観察を行っていた軽量薄層培土による屋上緑化の開発もその成果を得ており、実際の建物への施工を実現している。

② 都市型超高層集合住宅

「超高強度コンクリート」と「PC工業化工法」を活用した超高層RC集合住宅は建設中を含めて延べ26棟に上る。なかでも平成16年12月に竣工した高さが170mを超える1棟は、設計基準強度100N/mm²の超高強度コンクリートを使用しており、基礎も壁厚180cmと我が国最大級の大断面で信頼性が高い地下連続壁を採用している。

コンクリート充填鋼管(CFT)造では、耐火被覆厚を従来の1/2以下にできる耐火被覆工法を開発、国土交通省大臣の認定も取得し、積極的に実物件に適用している。また、鉄筋を内蔵したコンクリート充填鋼管(SuperCFT)造を開発し、建設中の超高層建物2物件を含めて3棟の実績がある。

③ 免震・制震・制振技術

地震動の予測、耐震診断、振動解析、風解析等の予測・解析技術から、耐震補強、免震・制震・制振まで、地震あるいは強風に係わる技術を整備している。

免震技術では、大規模建物の柱頭免震、レトロフィット免震、上下床免震(TN-USIS、西松建設株式会社と共同研究)、を実用化し、さらに長周期用「すべり支承」を採用した免震構造の超高層病院、超高層集合住宅、ホテルへの実績がある。

制震技術では、建設中も含めて11棟に採用した極低降伏点鋼を用いた「戸田式制震柱（TO-HDC）」をはじめ、オイルダンパー、制震壁等のデバイスやそれらを組合わせた複合制震技術を整備、実物件に適用している。

④ 基礎・地盤関連技術

RC地下連続壁について「二方向壁」、「合成壁」の一般評定を取得した他、ソイルセメント壁についても、山留め壁だけでなく建物の地下外壁「TO-SCW工法」、および杭「TO-PSP工法」として利用する工法を開発し、実物件に適用中である。後者については（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得している。

パイルドラフト基礎については設計法を構築、実物件に適用している。また、杭基礎については地震による損傷が低減できる杭頭半剛接合工法の（財）日本建築センターの一般評定を取得している。

当社独自の軟弱地盤対応工法として（財）日本建築センターの技術審査証明を取得した「戸田式SLP工法」は、熔融スラグを骨材として利用することで、廃棄物の再資源化に成功、「作業所ゼロ・エミッション」にも寄与している。

⑤ 建築生産システムに係わる技術

RCS構造、プレカラム工法等の開発技術を活用している他、現場管理業務効率化のための、コンクリート帳票作成支援システム、写真帳票作成システム、鉄筋検査システム、ICタグを利用した現場管理システム、カメラ付き携帯電話を利用した施工状況管理システム等の先進的な管理システムを開発、活用している。

既存建物に対しては、建物診断システムや長期修繕計画（LCC）計算システムを開発し実物件に適用している。また、居ながらの耐震補強を可能にする鋼管コッター工法を開発、（財）日本建築総合試験所の技術性能証明を取得し、多数の実物件に適用している。

さらに、協力会社との取引を電子化する購買EDIシステムの実用化の推進支援、協力会社との情報共有のインターネットネットによる試行を行っている。

⑥ 音響・遮音関連技術

音響関係では、ホール、大宴会場、大講義室、映画館など音響が重視される室の内装材料・構法について、過剰品質回避とコスト低減のために、建物の性格、グレード、要求性能に対応した適切な吸音・拡散仕様を提案すべく、研究開発を行っている。

遮音関係では、固体伝搬による騒音レベル予測手法を構築するための実験研究、また、床衝撃音遮断性能に対する天井の影響を把握し、予測精度を向上させるための実験研究を行っており、住宅の音環境に関して表示した性能を確実に実現する技術を構築中である。

また、従来の各種予測システムおよび実音化システムを統合した、音場・騒音シミュレータを完成し、予測の結果をよりリアルに実際に聞いて確認することが可能である。

⑦ シールド関連技術

狭隘な都市域において立坑用地の確保を容易にした「省面積立坑システム」は、当社施工18件、他社施工分を含めると30件を超える現場適用実績を持つ。また大深度雨水貯留管については下水道新技術推進機構と民間16社で共同研究を開始した。都市型トンネル工事分野では、交差点アンダーパス工法、大口径推進工法、上向きシールド工法、管渠更正工法などの技術開発に取り組んでいる。

⑧ 山岳トンネル技術

増加基調の都市トンネルに対応する技術として、先受け工法の改良、地表沈下の抑制技術の改善を現場施工の中で取り組んできた。また、トンネル掘進断面の地質や破砕帯などを地表から判別する「TDEM探査工法」については工事適用を進めている。トンネル周辺の環境保持のために騒音・振動を低減する割岩工法を西松建設株式会社と共同開発し、日本建設機械化協会の審査証明を取得した。

⑨ コンクリート技術

土木構造物の根幹となるコンクリート技術については、ライフサイクルコスト低減を目的とした高耐久性コンクリートを開発中である。また地震発生時の構造物倒壊を防ぐ高じん性コンクリートは土木研究所との共同研究を終了し、現在はコンクリートの非破壊試験の一つとなるボス供試体の共同研究を実施している。

⑩ 都市再生関連技術

都市再生は、わが国の持続的発展を図る上で急務の課題であり、それらを支援するために各種の技術提案及び開発を実施している。特に交通渋滞の改善事業について、オーバークロスに対応した立体交差急速施工技術「すいすいMOP工法」、アンダーパスに対応した都市型非開削トンネル構築技術「すいすいMOGLA工法」、鉄道の連続立体急速施工を図るプレキャストアーチ式高架橋「すいすいSWAN工法」を始め、大断面道路トンネルの分岐・合流技術を各方面へ積極的に提案している。

⑪ 土壌汚染浄化技術、リニューアル技術

土壌汚染対策法の施行に伴い、汚染土壌浄化技術のニーズが増加している。昨年度には油汚染土壌ガイドラインも制定された。このような状況の下、多様な汚染物質に対する土壌浄化技術へのニーズに対応するため、VOCの現位置浄化技術、重金属の不溶化、油汚染土壌の浄化技術開発に積極的に取り組んでいる。

ダイオキシン対策を伴う焼却施設の解体では、周辺環境に影響を与えない解体技術をシステム化し、煙突解体においては除染・レンガ解体装置等を開発し、現場適用を図っている。

また、今後大幅な増加が予想される経年劣化した構造物のリニューアル工事を対象とした調査診断・補修・補強技術の開発を進めるとともに、コンクリート技術と環境技術を融合した環境修復システム開発にも取り組んでゆく。

⑫ 岩盤・貯蔵関連技術

エネルギー分野の地下利用技術について豊富な実績のあるフィンランドから地下岩盤内エネルギー貯蔵技術を導入展開している他、放射性廃棄物処分についても先行して整備が進むフィンランドの技術を軸に、研究開発に取り組んでいる。また、大規模加速器等将来の地下岩盤利用についても積極的に取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は行われていない。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、その中で連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは、以下のとおりである。

①収益の認識について

当社グループの主力である建設事業においては、長期大型工事を含めて工事完成基準を採用している。これは、工事進行基準を採用した場合に比べ完成工事高の季節的変動の影響は受けやすいが、見積もりによる収益計上ではなく損益の確定を待っての収益計上であるので、より正確な損益を算定できるからである。

②工事損失引当金について

当社グループは、将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、その損失が確実に発生すると見込まれる工事につき受注金額及び見積原価に基づき工事損失引当金を計上している。

なお、当連結会計年度において新規に当該引当金の対象となった工事はない。

（2）財政状態について

①有利子負債

当連結会計年度においては、大型工事の完成に伴う工事代金の回収による資金をもって有利子負債の削減を進め、長短期合わせて前連結会計年度に比べて46億円（△7.5%）圧縮した。

②未成工事支出金、未成工事受入金

手持工事の減少に伴い前連結会計年度に比べ未成工事支出金は119億円（△7.3%）減少し、未成工事受入金は10億円（0.9%）減少している。

③建物・構築物及び土地

有効活用の観点から事業用不動産の見直しを行い、売却することが有利な物件は売却し、一方、賃貸収入等の期待できる物件は積極的に購入した。その結果、提出会社の不動産の取得等により建物・構築物18億円、土地16億円の増加となった。

(3) 経営成績について

①受注高

提出会社単独の受注高は建築工事が3,525億円と1.6%（前事業年度比：以下同じ）の増加であったが土木工事が987億円と2.5%の減少となり、当社全体としては4,513億円と0.7%の増加にとどまった。

今後も厳しい競争が続く中、受注を確保していくために顧客への提案力を強化し差別化を図っていく。そのための方策として、当社の得意分野である医療、生産施設等に重点をおいてノウハウと技術力の拡充を推進する。

②売上高、売上原価、売上総利益

建設事業においては、完成工事高が4,762億円と0.5%（前連結事業年度比：以下同じ）の減少となり、完成工事総利益は320億円と12.1%の減少となり、完成工事総利益率も6.7%と0.9ポイント悪化した。現在施工中の工事や今後着工する工事について一層の原価低減を図って利益水準の維持向上に努めていきたい。

不動産事業の売上高が108億円と14.2%減少したことにより不動産事業等総利益は34億円と16.0%の減少となった（利益率は31.8%と0.7ポイント悪化）。次期以降も保有不動産の有効活用のための事業化を進めていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資額は約10億円で、主なものは当社における支店社屋の改修費用及び工事用機械の取得費用である。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額は約59億円で、主なものは当社における事業用地の取得費用及び海外子会社である戸田ディベロップメント(株)における賃貸事務所ビルの取得費用である。

(その他の事業)

特記事項なし

なお、当連結会計年度において、特記すべき重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		その他	合計	
			面積 (平方メートル)	金額			
本社・東京支店 (東京都中央区)	9,842	1,081	159,407 [224]	35,628	189	46,741	1,464
千葉支店 (千葉市中央区)	154	3	6,679	482	—	639	174
関東支店 (さいたま市浦和区)	998	12	12,007	1,432	—	2,443	326
横浜支店 (横浜市中区)	600	20	22,078	2,857	—	3,478	303
大阪支店 (大阪市西区)	289	13	27,564	4,415	—	4,718	365
北陸支店 (石川県金沢市)	111	4	7,670	417	—	532	127
名古屋支店 (名古屋市東区)	599	16	26,408	2,005	—	2,620	364
札幌支店 (札幌市中央区)	139	79	102,499	1,228	—	1,447	167
東北支店 (仙台市青葉区)	707	13	46,930 [818]	3,464	—	4,185	178
広島支店 (広島市中区)	411	17	19,492 [10,601]	1,069	—	1,498	180
四国支店 (香川県高松市)	40	1	2,675	257	—	298	101
九州支店 (福岡市中央区)	60	10	39,921	1,796	—	1,867	235

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積 (平方メートル)	金額		
千代田土地建物㈱ 本社 (東京都中央区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	1,078	15	8,087	3,616	4,710	149

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積 (平方メートル)	金額		
戸田ディベロップメン ト(株) 本社 (Sun, U. S. A.)	不動産 事業	賃貸用 不動産	832	—	4,023	97	929	2

- (注) 1 「その他」は建設仮勘定である。
- 2 土地および建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は289百万円であり、賃借中の土地の面積については〔 〕内に外書きで示している。
- 3 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントには分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
- 4 提出会社の土地及び建物のうち賃貸中のものは次のとおりである。

事業所名	土地(平方メートル)	建物(平方メートル)
本社・東京支店	3,914	52,467
千葉支店	433	310
関東支店	1,069	1,772
横浜支店	35	9,231
大阪支店	4,654	965
北陸支店	2,728	579
名古屋支店	367	1,067
札幌支店	18,073	603
東北支店	5,882	4,485
広島支店	1,138	—
四国支店	1,971	—
九州支店	7,137	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし

(不動産事業及びその他の事業)

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	759,000,000
計	759,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は、759,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	322,656,796	322,656,796	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	322,656,796	322,656,796	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日	948,030	322,656,796	281	23,001	280	25,573

(注) 転換社債の株式への転換による増加(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	81	34	430	208	1	10,847	11,601	—
所有株式数(単元)	—	97,127	2,423	52,427	61,031	1	106,027	319,036	3,620,796
所有株式数の割合(%)	—	30.44	0.76	16.43	19.13	0.00	33.24	100.00	—

- (注) 1 自己株式884,110株は「個人その他」に884単元及び「単元未満株式の状況」に110株を含めて記載している。
 なお、自己株式884,110株は株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式は882,110株である。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び200株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
戸田順之助	東京都渋谷区	32,177	9.97
大一殖産株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2の1の10	32,170	9.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	14,821	4.59
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1の8の11	14,335	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2の11の3	12,118	3.76
戸田守二	東京都渋谷区	11,354	3.51
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	アメリカ・ボストン(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,737	3.32
住友信託銀行株式会社(信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4の5の33	8,062	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1の1の5	7,107	2.20
三宅良彦	東京都渋谷区	7,087	2.19
計	—	149,971	46.48

- (注) 1 平成17年5月13日付で株式会社東京三菱銀行及びその共同保有者により提出された大量保有にかかる変更報告書(報告義務発生日平成17年4月30日)により、株式会社東京三菱銀行14,821株、三菱信託銀行株式会社7,739千株、三菱証券株式会社143千株、三菱投信株式会社354千株をそれぞれ保有している旨の報告をうけている。
 なお、その後平成17年11月15日付(報告義務発生日平成17年10月31日)及び平成18年2月15日付(報告義務発生日平成18年1月31日)の変更報告書により、それぞれ株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社と商号変更した旨の報告を受けている。
- 2 上記の所有株式数のうち日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社については、信託業務に係る株式数を把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式882,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式4,601,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,553,000	313,553	—
単元未満株式	普通株式 3,620,796	—	—
発行済株式総数	322,656,796	—	—
総株主の議決権	—	313,553	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式110株および相互所有による戸田道路株式会社893株、千代田土地建物株式会社990株およびシブコー工業株式会社745株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10千株(議決権10個)及び200株含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田建設株式会社	東京都中央区京橋 1-7-1	882,000	-	882,000	0.27
(相互保有株式) 戸田道路株式会社	東京都中央区日本橋 1-12-8	1,708,000	-	1,708,000	0.53
千代田土地建物株式会社	東京都目黒区東山 3-1-11	2,760,000	-	2,760,000	0.86
シブコー工業株式会社	東京都千代田区三番町28	133,000	-	133,000	0.04
計	—	5,483,000	-	5,483,000	1.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配分については、競争力並びに財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境を勘案の上、配当を安定的に継続することを通じて、株主の皆様へ利益還元を行っていくことを基本としている。

当期（平成18年3月期）の配当については、業績及び経営環境等を総合的に勘案し、前期に比べ1株につき1円増配し7円の配当を行うこととした。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	610	318	447	545	746
最低(円)	280	164	260	377	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	689	725	746	688	654	593
最低(円)	565	627	612	562	545	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		戸 田 順之助	大正 7 年12月 1 日生	昭和17年 9 月 昭和20年12月 昭和26年 5 月 昭和36年 5 月 昭和62年12月	当社に入社 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	32, 177
取締役相談役		戸 田 守 二	大正11年10月27日生	昭和31年 4 月 昭和34年 5 月 昭和38年 5 月 昭和40年 5 月 昭和45年 5 月 昭和50年11月 昭和62年12月 平成15年 6 月	当社に入社 常務取締役就任 専務取締役就任 土木本部本部長 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 取締役相談役就任(現)	11, 354
代表取締役 社長	執行役員社長	加 藤 久 郎	昭和 5 年12月 4 日生	昭和29年 4 月 昭和60年10月 昭和60年12月 昭和61年12月 昭和63年10月 平成 6 年 6 月 平成 8 年 5 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成12年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社に入社 大阪支店長 取締役就任 常務取締役就任 建築本部執務 東京支店長 建築本部執務 専務取締役就任 建築本部副本部長、建築営業統轄 部長 代表取締役副社長就任 建築本部本部長 代表取締役社長就任(現) 執行役員社長 (現)	13
代表取締役	執行役員副社 長 建築本部本部長(兼)建築営業統轄部長	戸 田 守 道	昭和32年 3 月 1 日生	昭和58年 4 月 平成 5 年 6 月 平成 6 年 5 月 平成 6 年 6 月 平成 7 年 5 月 平成 8 年 6 月 平成10年 7 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社に入社 米国ハーバード大学大学院修了 東京支店支店次長(土木担当) 取締役就任 東京支店副店長(土木担当) 常務取締役就任 東京支店長 専務取締役就任 代表取締役副社長就任、建築本部 本部長(現)、建築営業統轄部長 (現) 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現)	16
代表取締役	執行役員副社 長 管理本部本部長	吉 澤 經 浩	昭和 5 年 1 月 5 日生	昭和28年 3 月 昭和56年 4 月 昭和60年12月 平成元年 6 月 平成 3 年 6 月 平成 4 年 2 月 平成 7 年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月	当社に入社 大阪支店支店次長 取締役就任、東京支店副店長(事務担当) 経理部長 常務取締役就任、管理本部副本部長 財務統轄部長 専務取締役就任 代表取締役副社長就任、管理本部 本部長(現)、管理統轄部長 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長 土木本部本部長(兼)土木営業統轄部長	香 西 慧	昭和9年8月15日生	昭和43年3月 昭和62年2月 昭和62年12月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 東京支店副店長(土木担当) 取締役就任 常務取締役就任、土木工事統轄部長 土木営業統轄部長(現) 専務取締役就任 土木本部副本部長 代表取締役副社長就任、土木本部本部長(現) 代表取締役就任(現) 執行役員副社長(現)	10
取締役	専務執行役員 建築工事統轄部長	井 上 舜 三	昭和16年11月2日生	昭和40年4月 平成7年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 東京支店支店次長(建築施工担当) 取締役就任 建築工事統轄部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任(現) 専務執行役員(現)	17
取締役	専務執行役員 土木工事統轄部長(兼)土木工事部長	鈴 木 道 雄	昭和16年8月23日生	昭和39年4月 平成8年2月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社に入社 土木工事部長(現) 取締役就任 土木工事統轄部長(現) 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役就任(現) 専務執行役員(現)	14
取締役		戸 田 秀 茂	昭和25年9月14日生	昭和53年4月 昭和56年12月 昭和59年4月 昭和61年12月 昭和62年8月 昭和62年12月 平成4年6月 平成15年6月	当社に入社 取締役就任 社長室長 常務取締役就任 関東支店長 建築本部執務 取締役副会長就任 取締役就任(現)	909
常勤監査役		清 浦 泰 明	昭和14年8月1日生	昭和38年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成13年6月 平成14年5月 平成16年6月	当社に入社 品質管理室長 総合企画部長 取締役就任 監査部長 常勤監査役就任(現)	12
常勤監査役		早 坂 邦 彦	昭和16年9月1日生	昭和39年4月 平成2年2月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年6月	当社に入社 九州支店総務部長 東京支店支店次長(総務担当) 総務部長 常勤監査役就任(現)	2
監査役		鍛 冶 良 明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 平成15年6月	弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現) 監査役就任(現)	2
監査役		糸 賀 勲	昭和15年8月11日生	平成3年6月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月	㈱三菱銀行取締役 日本信託銀行㈱取締役社長 三菱信託銀行㈱取締役副社長 富士紡績㈱監査役(現) 監査役就任(現)	5
計						44,580

(注) 1 監査役鍛冶良明及び糸賀勲は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2 取締役戸田秀茂は代表取締役会長戸田順之助の長男であり、取締役相談役戸田守二は同会長の弟であり、また代表取締役戸田守道は同取締役相談役の長男である。

- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促進し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能および経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入している。平成18年6月29日現在の執行役員は次のとおりである。

※は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
※執行役員社長	加藤久郎	
※執行役員副社長	戸田守道	建築本部本部長
※執行役員副社長	吉澤経浩	管理本部本部長
※執行役員副社長	香西 慧	土木本部本部長
※専務執行役員	井上舜三	建築工事統轄部長
※専務執行役員	鈴木道雄	土木工事統轄部長
専務執行役員	小西康夫	土木本部執務
専務執行役員	石坂鷹二郎	建築本部執務
専務執行役員	田中紀之	建築本部執務
専務執行役員	清水 昭	建築本部執務
常務執行役員	伊藤友太郎	土木本部執務
常務執行役員	桑原 洋	土木本部執務
常務執行役員	菊地啓之	東京支店長
常務執行役員	浜辺鶴志	建築本部執務(兼)土木本部執務 西日本担当
常務執行役員	大西浩志	建築本部執務
常務執行役員	河口允昭	建築本部執務
常務執行役員	石毛大地	技術統轄部長
常務執行役員	金森捷三郎	管理統轄部長
常務執行役員	西山 工	土木本部執務
常務執行役員	牛嶋博之	建築本部執務
執行役員	石丸國昭	東京支店副店長
執行役員	花園駿一郎	建築本部執務
執行役員	長野完治	財務統轄部長
執行役員	木田 武	建築本部執務
執行役員	大場 健	建築設計統轄部長
執行役員	木村 幸	東京支店副店長
執行役員	千葉 脩	技術研究所長
執行役員	岡 敏朗	東京支店副店長
執行役員	野村 昇	大阪支店長
執行役員	白井正幸	千葉支店長
執行役員	松本初昭	関東支店長
執行役員	山下雅己	建築工務部長
執行役員	鷺見喜久夫	名古屋支店長
執行役員	戸上訓正	土木本部執務

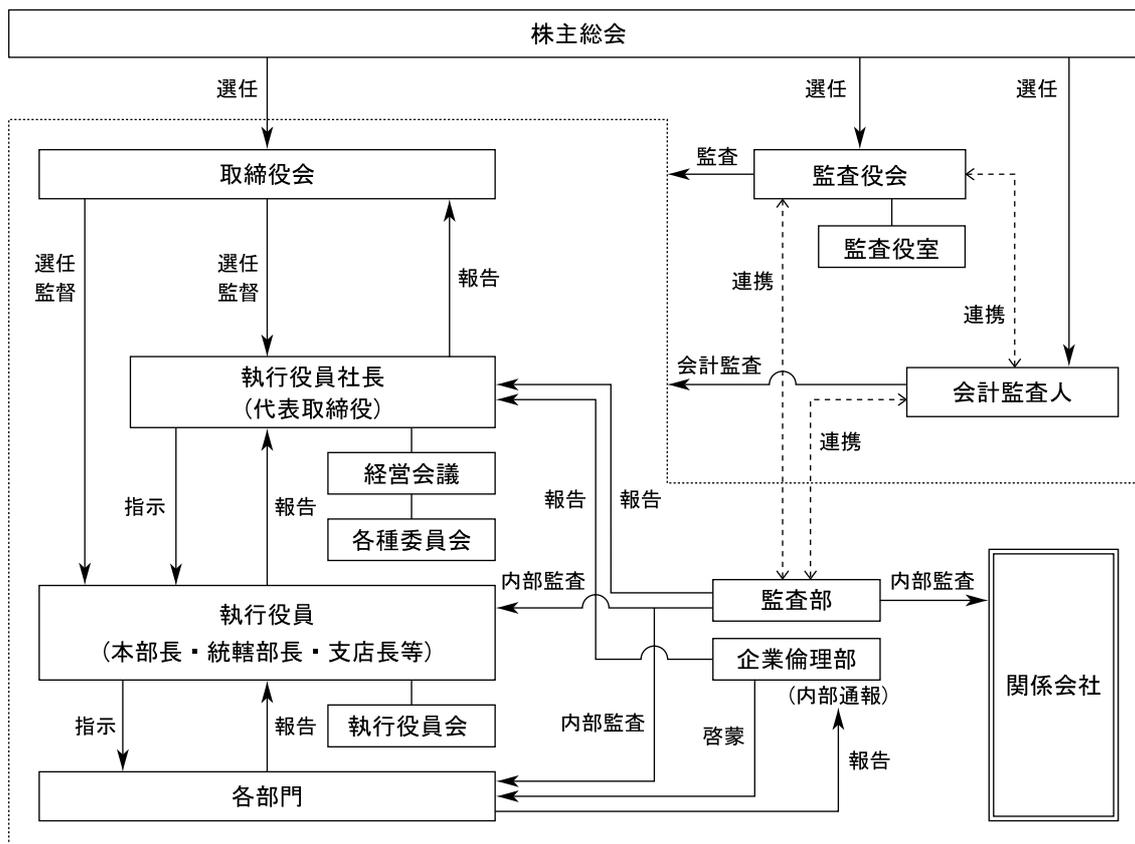
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識している。今後も、効率的な業務執行及び監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・仕組みを整備し、必要な施策を実施していく所存である。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みについては、下図のとおりとなっている。



① 業務執行並びに監督体制

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入した。これに伴い、定款に定める取締役の定員を40名以内から12名以内に削減し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化するとともに、迅速且つ効率的な業務執行体制を確立した。

取締役会は9名の取締役（平成18年6月29日現在）からなり、原則、月一回開催し、経営の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っている。なお、取締役の任期については、経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、平成15年6月の株主総会決議により1年としている。

34名の執行役員（平成18年6月29日現在、取締役兼務6名）は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に従って当社業務を執行している。また、経営会議において、経営及び業務執行に関する重要事項の審議を行うほか、執行役員会を定期的で開催することで、経営及び業務執行に関する重要事項の周知、業務執行状況の報告を行っている。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、稟議規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続き等を定めている。

② 監査役監査及び内部監査、会計監査の状況

当社は、監査役および監査役会設置会社である。4名の監査役（うち2名は社外監査役）は、取締役会への出席等を通じて、適法性、妥当性の監査を行い、監査役会において、報告を行っている。

監査役と会計監査人の連携状況としては、随時監査に係る会合等が実施されており、平成17年度においては、監査役と会計監査人との会合が3回開催され、その内容は会計監査人より監査役への監査結果報告（中間、通期）および監査実施状況に関する意見交換等であった。その他の事項についても、随時報告が行われている。

当社は、内部監査部門として監査部（5名で構成）を設置し、定期的に業務状況の監査を行っており、その監査結果は社長へ報告されている。監査役との連携状況としては、平成17年度においては監査計画及び監査実施状況に関する意見交換等につき4回会合が行われた。また、会計監査人とも内部監査のあり方等について定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っている。

また、総務・法務・財務・経理部門の部門長による常設の委員会（審査委員会）を週1回開催し、稟議書等の事前チェックを行っている。

③会計監査体制

平成17年度において当社会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人に所属する笠井幸夫、小平修の2氏であり、笠井幸夫氏については13年、小平修氏については2年当社の財務書類について連続して会計監査業務を行っている。また、当社の会計監査業務に関わる補助者は、同監査法人所属の公認会計士3名および会計士補1名で構成されている。

④内部統制システムの整備の状況

当社では、法令はもとより、自社の規模、事業特性及び経営環境に応じ、適切な内部統制システムを構築することで業務の適正を確保している。なお、会社法の定めに基づく、取締役会決議の概要について、他の項目で記載していない事項としては以下のものがある。

1. 情報管理体制について

職務の執行に係る文書その他情報につき、文書取扱規程等、各社内規程の定めに従い、適切に保存及び管理を行っている。

2. リスク管理体制について

危機管理基本マニュアルに基づき、個別リスク毎に責任部門等を定め、会社全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、リスク管理体制を明確にしている。

3. コンプライアンス体制について

社長を委員長とする企業倫理委員会を定期的に開催し、当社のコンプライアンスに関する重要方針を審議している。また、担当部門の設置、行動規範の制定、企業倫理ヘルプラインの開設など、役職員へのコンプライアンスの浸透に向けた施策を実施している。

4. グループ経営体制について

関係会社管理規程に基づき、子会社への支援、指導を実施し、連結経営上の重要事項については事前協議し、当社と取締役会等へ付議することとしている。また、監査部は、子会社への業務監査を適宜実施する。

⑤役員報酬

当社が平成17年度中に社内取締役を支払った報酬の総額は273百万円である。

執行役員制度の導入に伴い22名が退任したため退職慰労金の総額は253百万円となった。なお、当社は社外取締役を選任していない。

平成17年度中に社内監査役に支払った報酬額は29百万円、社外監査役に支払った報酬額は11百万円である。

⑥監査報酬

平成17年度において、当社の青南監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は29百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬額の支払はない。

⑦社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との関係については、記載すべき事項はない。また、当社は社外取締役を選任していない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、青南監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※3	68,750		64,648	
受取手形・ 完成工事未収入金等		90,803		106,428	
有価証券		99		149	
未成工事支出金		164,666		152,688	
その他たな卸資産		44,843		42,910	
繰延税金資産		20,457		17,063	
その他		9,288		8,964	
貸倒引当金		△2,009		△2,623	
流動資産合計		396,898	67.4	390,230	59.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※3	35,433		37,265	
機械・運搬具・ 工具器具備品		12,888		12,600	
土地	※2 ※3	57,833		59,462	
建設仮勘定		—		189	
減価償却累計額		△30,622		△31,101	
有形固定資産合計		75,532	12.8	78,416	12.0
2 無形固定資産	※2	798	0.1	631	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※3	110,207		179,106	
長期貸付金	※3	3,156		3,078	
その他		8,706		7,848	
貸倒引当金		△6,415		△5,542	
投資その他の資産 合計		115,654	19.6	184,491	28.2
固定資産合計		191,985	32.6	263,539	40.3
資産合計		588,883	100	653,770	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		116,004		116,074	
短期借入金		56,342		50,107	
未払法人税等		2,725		3,140	
未成工事受入金		120,109		119,040	
賞与引当金		4,714		4,718	
完成工事補償引当金		632		631	
工事損失引当金		2,441		1,733	
預り金		19,576		22,407	
その他		12,627		12,923	
流動負債合計		335,173	56.9	330,777	50.6
II 固定負債					
長期借入金		6,089		7,642	
繰延税金負債		6,956		33,091	
再評価に係る繰延税金負債	※2	1,793		1,746	
退職給付引当金		28,122		28,105	
役員退職慰労引当金		986		812	
不動産賃貸保証金		4,948		3,670	
固定負債合計		48,895	8.3	75,067	11.5
負債合計		384,069	65.2	405,844	62.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,333	0.6	3,601	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※6	23,001	3.9	23,001	3.5
II 資本剰余金		25,573	4.3	25,595	3.9
III 利益剰余金		124,087	21.1	128,565	19.7
IV 土地再評価差額金	※2	2,612	0.4	2,544	0.4
V その他有価証券評価差額金		27,941	4.7	65,991	10.1
VI 為替換算調整勘定		△832	△0.1	△434	△0.1
VII 自己株式	※7	△902	△0.2	△939	△0.1
資本合計		201,481	34.2	244,323	37.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		588,883	100	653,770	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		478,430			476,213		
不動産事業等売上高		12,629	491,060	100	10,830	487,044	100
II 売上原価							
完成工事原価		441,967			444,165		
不動産事業等売上原価		8,523	450,491	91.7	7,382	451,548	92.7
売上総利益							
完成工事総利益		36,462			32,047		
不動産事業等総利益		4,106	40,568	8.3	3,448	35,495	7.3
III 販売費及び一般管理費	※1		26,999	5.5		26,590	5.5
営業利益			13,569	2.8		8,905	1.8
IV 営業外収益							
受取利息		195			519		
受取配当金		976			1,244		
保険配当金		387			377		
その他		752	2,311	0.5	420	2,561	0.5
V 営業外費用							
支払利息		818			795		
その他		150	969	0.2	211	1,006	0.2
経常利益			14,912	3.0		10,460	2.1
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	197			1,224		
投資有価証券売却益		301			1,093		
貸倒引当金戻入益		370			58		
その他特別利益		65	934	0.2	46	2,422	0.5
VII 特別損失							
前期損益修正損		—			100		
固定資産売却損		358			—		
減損損失	※4	1,552			—		
投資有価証券評価損		315			28		
販売用不動産評価損		239			19		
ゴルフ会員権評価損		—			131		
その他特別損失		264	2,729	0.6	76	356	0.1
税金等調整前当期純利益			13,117	2.7		12,526	2.6
法人税、住民税 及び事業税		2,532			3,258		
法人税等調整額		4,180	6,713	1.4	2,709	5,967	1.2
少数株主利益			100	0.0		237	0.0
当期純利益			6,302	1.3		6,321	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		25,573		25,573
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益	—	—	21	21
III	資本剰余金期末残高		25,573		25,595
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		119,382		124,087
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益	6,302		6,321	
	連結子会社増加に伴う 増加高	1		—	
	土地再評価差額金取崩額	113	6,418	68	6,389
III	利益剰余金減少高				
	株主配当金	1,585		1,902	
	役員賞与金	95		9	
	連結子会社売却に伴う 減少高	31		—	
	連結子会社増資に伴う 減少高	—	1,713	0	1,911
IV	利益剰余金期末残高		124,087		128,565

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,117	12,526
減価償却費		1,797	1,655
減損損失		1,552	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,390	△259
退職給付引当金の増減額(減少:△)		162	△16
その他の引当金の増減額(減少:△)		2,351	△878
販売用不動産評価損		239	19
有価証券・投資有価証券評価損		315	28
有価証券・投資有価証券売却損益(益:△)		△301	△1,093
有形固定資産売却損益(益:△)		160	△1,215
受取利息及び受取配当金		△1,171	△1,763
支払利息		818	795
役員賞与支払額		△112	△14
売上債権の増減額(増加:△)		1,839	△15,624
未成工事支出金の増減額(増加:△)		2,987	11,977
販売用不動産の増減額(増加:△)		1,542	1,864
仕入債務の増減額(減少:△)		8,491	69
未成工事受入金の増減額(減少:△)		△4,254	△1,070
その他		△3,938	2,910
小計		22,206	9,910
利息及び配当金の受取額		1,147	1,354
利息の支払額		△818	△795
法人税等支払額		△311	△2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,223	8,269
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		△910	△258
定期預金払戻収入		1,476	22
有価証券の取得による支出		△99	△1,300
有価証券の売却等による収入		105	1,250
有形固定資産の取得による支出		△9,428	△4,793
有形固定資産の売却による収入		2,457	2,195
投資有価証券の取得による支出		△129	△5,868
投資有価証券の売却等による収入		704	2,289
貸付けによる支出		△1,351	△110
貸付金の回収による収入		796	207
その他		585	△259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,793	△6,625
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		12,099	20,517
短期借入金の返済による支出		△16,736	△24,492
コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)		△5,000	—
長期借入による収入		1,320	3,310
長期借入金の返済による支出		△2,677	△4,016
配当金の支払額		△1,585	△1,902
少数株主への配当金の支払額		△51	△36
その他		△95	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,727	△6,620
IV 現金及び現金同等物換算差額		△86	235
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		3,615	△4,740
VI 現金及び現金同等物期首残高		70,293	73,909
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	73,909	69,168

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 13社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概要4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>タイ戸田建設(株)については、実質的な重要性が認められるようになったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>また、生研建設(株)については、平成17年3月31日に保有株式をすべて売却したため、当連結会計年度末をもって連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社名 トダ・コーポレーション ・マレーシア(株) (株)千葉フィールドズパートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概要4 関係会社の状況」に記載の通り。</p> <p>千代田スタッフサービス(株)については、新規に設立したことにより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)千葉フィールドズパートナーズ</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社名 トダ・コーポレーション ・マレーシア(株) (株)千葉フィールドズパートナーズ エスシーシー・ヒューマンコミュニティサービス(株)</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ 岡山総合教育サービス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社3社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>当社はエムワイ商事(株)(旧 株明光サービス)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>	<p>主要な持分法非適用の非連結子会社名 (株)千葉フィールドズパートナーズ</p> <p>主要な持分法非適用の関連会社名 (株)モマ神奈川パートナーズ</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>当社はエムワイ商事(株)、(株)青山ダイヤモンド・ホール、ダイヤモンド・スポーツクラブ(株)の議決権の20/100以上50/100以下を所有しているが、当社は人事、技術、取引等の関係を通じてこの会社の財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社に該当しない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に重要な取引は発生していない。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>連結子会社であるブラジル戸田建設(株)、戸田建設工程(上海)有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>また、連結子会社であるアメリカ戸田建設(株)、戸田ディベロップメント(株)、タイ戸田建設(株)の決算日は3月31日であったが、当連結会計年度から12月31日に変更した。従って、当連結会計年度の連結損益計算書には9ヵ月分の損益取引のみ含まれている。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②その他たな卸資産 販売用不動産 同左 材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、主として支給見込額に基づいて計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引 ③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準である(長期大型工事を含む)。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準である(長期大型工事を含む)。ただし、在外連結子会社は工事進行基準によっている。 ②消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に全額償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに供い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は1,552百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>投資事業有限責任組合等への出資金について、前連結会計年度においては「投資その他の資産・その他」に含めて計上していたが、当連結会計年度より「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上した。これは、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、投資事業有限責任組合等への出資を有価証券とみなすこととされたためである。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への出資金は、前連結会計年度においては116百万円であり、当連結会計年度においては98百万円である。</p>	<p>「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他特別損失」に63百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △5,412 万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼファー</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	投資有価証券(株式)	47百万円	建物・構築物	534百万円	土地	3,969百万円	計	4,503百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	建物・構築物	1,411百万円	土地	9百万円	投資有価証券	33百万円	長期貸付金	348百万円	計	2,302百万円	投資有価証券	87百万円	シンボルタワー開発(株)	874百万円	(株)六ツ門プラザ	45百万円	計	919百万円	(株)ゼファー	14百万円	(株)アーバンコーポレイション	22百万円	計	36百万円	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △5,037 百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(連結会社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宮</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)創建</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 保証予約はない。</p>	投資有価証券(株式)	59百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	投資有価証券	42百万円	長期貸付金	98百万円	計	649百万円	現金預金(定期預金)	10百万円	投資有価証券	78百万円	計	88百万円	シンボルタワー開発(株)	828百万円	(株)六ツ門プラザ	31百万円	計	859百万円	(株)アーバンコーポレイション	248百万円	(株)マリモ	235百万円	(株)宮	177百万円	(株)大京	40百万円	(株)ユニディオコーポレーション	14百万円	(株)創建	8百万円	計	724百万円
投資有価証券(株式)	47百万円																																																																								
建物・構築物	534百万円																																																																								
土地	3,969百万円																																																																								
計	4,503百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																								
建物・構築物	1,411百万円																																																																								
土地	9百万円																																																																								
投資有価証券	33百万円																																																																								
長期貸付金	348百万円																																																																								
計	2,302百万円																																																																								
投資有価証券	87百万円																																																																								
シンボルタワー開発(株)	874百万円																																																																								
(株)六ツ門プラザ	45百万円																																																																								
計	919百万円																																																																								
(株)ゼファー	14百万円																																																																								
(株)アーバンコーポレイション	22百万円																																																																								
計	36百万円																																																																								
投資有価証券(株式)	59百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																								
土地	9百万円																																																																								
投資有価証券	42百万円																																																																								
長期貸付金	98百万円																																																																								
計	649百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	10百万円																																																																								
投資有価証券	78百万円																																																																								
計	88百万円																																																																								
シンボルタワー開発(株)	828百万円																																																																								
(株)六ツ門プラザ	31百万円																																																																								
計	859百万円																																																																								
(株)アーバンコーポレイション	248百万円																																																																								
(株)マリモ	235百万円																																																																								
(株)宮	177百万円																																																																								
(株)大京	40百万円																																																																								
(株)ユニディオコーポレーション	14百万円																																																																								
(株)創建	8百万円																																																																								
計	724百万円																																																																								

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
5 手形割引高 受取手形割引高 234百万円	5 手形割引高 受取手形割引高 210百万円
※6 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。 発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株	※6 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。 発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株
※7 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 2,948,502株	※7 連結会社が保有する自己株式の総数 普通株式 2,101,504株
8 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結している。 契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末において、本契約に基づく借入金残高はない。	8 連結財務諸表提出会社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため2件の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は下記の通りである。 1) 契約銀行数 4行 契約極度額 20,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 20,000百万円 2) 契約銀行数 13行 契約極度額 3,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,588百万円 賞与引当金繰入額 1,629百万円 退職給付費用 1,487百万円	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 11,866百万円 賞与引当金繰入額 1,736百万円 退職給付費用 1,408百万円
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,382百万円である。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,406百万円である。
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 153百万円 建物 43百万円 計 197百万円	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,221百万円 その他 2百万円 計 1,224百万円

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="180 474 762 582"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・ 構築物</td> <td>1,210 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,210 百万円	<p>—————</p>
場所	用途	種類	減損損失						
山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,210 百万円						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,750百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△841百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">73,909百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	68,750百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△841百万円	現金同等物	5,999百万円	現金及び現金同等物	73,909百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,648百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,599百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,168百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	64,648百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,080百万円	現金同等物	5,599百万円	現金及び現金同等物	69,168百万円
現金預金勘定	68,750百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△841百万円																
現金同等物	5,999百万円																
現金及び現金同等物	73,909百万円																
現金預金勘定	64,648百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,080百万円																
現金同等物	5,599百万円																
現金及び現金同等物	69,168百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">525</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	525	273	251	無形固定資産	53	19	33	合計	578	293	284	1年内	119百万円	1年超	214百万円	合計	333百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	167百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	18百万円	1年超	18百万円	合計	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">497</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具 工具器具備品	497	291	205	無形固定資産	48	21	26	合計	545	313	232	1年内	102百万円	1年超	135百万円	合計	237百万円	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	13百万円	1年超	16百万円	合計	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具 工具器具備品	525	273	251																																																																						
無形固定資産	53	19	33																																																																						
合計	578	293	284																																																																						
1年内	119百万円																																																																								
1年超	214百万円																																																																								
合計	333百万円																																																																								
支払リース料	158百万円																																																																								
減価償却費相当額	167百万円																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	18百万円																																																																								
1年超	18百万円																																																																								
合計	36百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
車両運搬具 工具器具備品	497	291	205																																																																						
無形固定資産	48	21	26																																																																						
合計	545	313	232																																																																						
1年内	102百万円																																																																								
1年超	135百万円																																																																								
合計	237百万円																																																																								
支払リース料	122百万円																																																																								
減価償却費相当額	120百万円																																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	13百万円																																																																								
1年超	16百万円																																																																								
合計	30百万円																																																																								

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	87	88	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	87	88	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	99	99	△0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	99	99	△0
合計	187	188	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	57,051	104,394	47,343
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	57,051	104,394	47,343
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1,372	1,147	△224
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,372	1,147	△224
合計	58,423	105,542	47,118

(注) その他有価証券について、318百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
676	419	△118

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

非上場株式 47百万円

その他有価証券

非上場株式 4,381百万円

非上場債券 50百万円

投資事業有限責任組合への出資 98百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	110	70	10
社債	—	—	—
その他	—	50	—
その他	—	—	—
合計	110	120	10

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	8	9	1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8	9	1
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	169	168	△ 0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	169	168	△ 0
合計	178	178	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	62,723	174,074	111,351
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	62,723	174,074	111,351
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	696	629	△ 67
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	696	629	△ 67
合計	63,420	174,704	111,284

(注) その他有価証券について、33百万円減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、市場価格のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,383	1,093	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

非連結子会社株式及び
持分法非適用関連会社株式

非上場株式 59百万円

その他有価証券

非上場株式 4,137百万円

非上場債券 100百万円

投資事業有限責任組合への出資 77百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超(百万円)
債券			
国債・地方債等	100	70	10
社債	50	—	—
その他	—	50	—
その他	—	—	—
合計	150	120	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>国内連結子会社については、退職一時金制度のみを設けている。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△53,903百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td>23,798百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△30,104百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△28,122百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△53,903百万円	適格退職年金資産	23,798百万円	未積立退職給付債務	△30,104百万円	未認識数理計算上の差異	1,982百万円	退職給付引当金	△28,122百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△53,472百万円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金資産</td> <td>26,777百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td>△26,694百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△28,105百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△53,472百万円	適格退職年金資産	26,777百万円	未積立退職給付債務	△26,694百万円	未認識数理計算上の差異	△1,410百万円	退職給付引当金	△28,105百万円				
退職給付債務	△53,903百万円																								
適格退職年金資産	23,798百万円																								
未積立退職給付債務	△30,104百万円																								
未認識数理計算上の差異	1,982百万円																								
退職給付引当金	△28,122百万円																								
退職給付債務	△53,472百万円																								
適格退職年金資産	26,777百万円																								
未積立退職給付債務	△26,694百万円																								
未認識数理計算上の差異	△1,410百万円																								
退職給付引当金	△28,105百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△113百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,320百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	2,027百万円	利息費用	1,345百万円	期待運用収益	△113百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,060百万円	退職給付費用	4,320百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>△118百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,938百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,944百万円	利息費用	1,321百万円	期待運用収益	△118百万円	数理計算上の差異の費用処理額	792百万円	退職給付費用	3,938百万円				
勤務費用	2,027百万円																								
利息費用	1,345百万円																								
期待運用収益	△113百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	1,060百万円																								
退職給付費用	4,320百万円																								
勤務費用	1,944百万円																								
利息費用	1,321百万円																								
期待運用収益	△118百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	792百万円																								
退職給付費用	3,938百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の	5年	処理年数		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>処理年数</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の	期間定額基準	期間配分方法		割引率	2.50%	期待運用収益率	1.20%	数理計算上の差異の	5年	処理年数	
退職給付見込額の	期間定額基準																								
期間配分方法																									
割引率	2.50%																								
期待運用収益率	1.20%																								
数理計算上の差異の	5年																								
処理年数																									
退職給付見込額の	期間定額基準																								
期間配分方法																									
割引率	2.50%																								
期待運用収益率	1.20%																								
数理計算上の差異の	5年																								
処理年数																									

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	13,820百万円	12,845百万円
退職給与引当金	10,641百万円	11,427百万円
貸倒引当金	836百万円	675百万円
賞与引当金	1,919百万円	1,920百万円
投資有価証券評価損	776百万円	693百万円
その他	6,594百万円	4,045百万円
繰越欠損金	423百万円	244百万円
繰延税金資産小計	35,012百万円	31,852百万円
評価性引当額	△130百万円	△73百万円
繰延税金資産合計	34,881百万円	31,778百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,177百万円	△45,292百万円
圧縮記帳積立金	△2,203百万円	△2,514百万円
土地再評価差額金	△1,793百万円	△1,746百万円
繰延税金負債合計	△23,174百万円	△49,553百万円
繰延税金資産(負債：△)の純額	11,707百万円	△17,774百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.0 %	7.2 %
永久に益金に算入されない項目	△1.3 %	△2.0 %
住民税均等割	2.4 %	2.5 %
その他	0.5 %	△0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2 %	47.6 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	478,430	12,114	515	491,060	—	491,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		434	251	686	(686)	—
計	478,430	12,548	767	491,746	(686)	491,060
営業費用	467,169	10,220	642	478,032	(541)	477,490
営業利益	11,260	2,328	125	13,714	(144)	13,569
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	323,173	87,227	9,584	419,985	168,898	588,883
減価償却費	986	766	44	1,797	—	1,797
減損損失	285	55	1,210	1,552	—	1,552
資本的支出	4,222	5,970	1	10,194	—	10,194

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	476,213	10,320	510	487,044	—	487,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170	947	209	1,327	(1,327)	—
計	476,383	11,268	720	488,371	(1,327)	487,044
営業費用	469,508	9,238	612	479,359	(1,219)	478,139
営業利益	6,874	2,030	107	9,012	(107)	8,905
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	324,260	87,451	8,305	420,017	233,753	653,770
減価償却費	857	776	22	1,655	—	1,655
資本的支出	1,003	4,211	0	5,215	—	5,215

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。但し、不動産事業については、資産が全セグメントの10%を越えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

その他の事業 : 貸金業、リース業及びホテル業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度175,399百万円、当連結会計年度239,735百万円である。その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	629.90円	764.26円
1株当たり当期純利益	19.41円	19.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
1株当たり当期純利益金額の算定の 基礎	当期純利益 6,302百万円 普通株主に 帰属しない金額 95百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) 95百万円 普通株式に係る 当期純利益 6,207百万円 普通株式の 期中平均株式数 319,811,758株	当期純利益 6,321百万円 普通株主に 帰属しない金額 9百万円 (うち利益処分による 役員賞与金) 9百万円 普通株式に係る 当期純利益 6,311百万円 普通株式の 期中平均株式数 319,657,177株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,495	48,620	1.073	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,847	1,487	1.851	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,089	7,642	1.658	平成19年～平成38年
合計	62,431	57,749	—	—

(注) 1 平均利率の算定に当たっては、期末の利率及び残高を使っている。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,437	3,393	1,009	792

(2) 【その他】

該当事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※3	62,326		57,445		
受取手形		12,196		15,741		
完成工事未収入金		68,136		83,733		
有価証券		99		99		
販売用不動産		44,135		42,331		
未成工事支出金		158,620		150,594		
材料貯蔵品		444		372		
繰延税金資産		19,986		16,979		
未収入金		1,386		1,734		
その他流動資産		1,612		1,539		
貸倒引当金		△1,922		△2,581		
流動資産合計		367,023	66.2	367,992	58.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※3	30,408		30,846		
減価償却累計額		△16,517	13,890	△17,223	13,623	
構築物	※3	1,317		1,336		
減価償却累計額		△974	343	△1,005	330	
機械装置		9,395		9,483		
減価償却累計額		△8,361	1,034	△8,477	1,006	
船舶		1,053		698		
減価償却累計額		△982	70	△648	49	
車両運搬具		115		119		
減価償却累計額		△103	12	△105	14	
工具器具		1,266		1,189		
減価償却累計額		△1,165	100	△1,103	85	
備品		522		521		
減価償却累計額		△400	121	△402	118	
土地	※2 ※3		53,279		55,055	
建設仮勘定			—		189	
有形固定資産合計			68,852		70,472	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権	※2	135		135	
ソフトウェア		623		458	
電話加入権		3		3	
施設利用権		5		4	
無形固定資産合計		769	0.1	603	0.1
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	110,090		178,967	
関係会社株式	※3	2,717		2,735	
出資金		24		4	
関係会社出資金		165		487	
長期貸付金		2,721		2,581	
従業員長期貸付金		81		71	
関係会社長期貸付金	※3	507		520	
破産債権、更生債権等		750		670	
長期前払費用		48		43	
長期営業外未収入金		4,216		3,373	
その他投資等		3,097		2,965	
貸倒引当金		△6,370		△5,551	
投資その他の資産合計		118,051	21.3	186,863	29.9
固定資産合計		187,672	33.8	257,938	41.2
資産合計		554,696	100	625,930	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※1	46,945		54,306	
工事未払金	※1	56,084		56,262	
短期借入金		46,075		41,582	
未払金		1,537		1,547	
未払法人税等		2,656		3,073	
未成工事受入金		118,749		118,200	
預り金		13,680		16,570	
賞与引当金		4,522		4,518	
完成工事補償引当金		637		638	
工事損失引当金		2,441		1,733	
従業員預り金		7,619		7,217	
預り消費税		5,453		5,188	
その他流動負債		3,176		4,034	
流動負債合計		309,578	55.8	314,874	50.3
II 固定負債					
長期借入金		6,089		6,842	
繰延税金負債		7,663		33,347	
再評価に係る 繰延税金負債	※2	1,793		1,746	
退職給付引当金		27,570		27,517	
役員退職慰労引当金		971		795	
不動産賃貸保証金		4,231		2,895	
固定負債合計		48,320	8.7	73,144	11.7
負債合計		357,899	64.5	388,018	62.0
(資本の部)					
I 資本金	※5	23,001	4.1	23,001	3.7
II 資本剰余金					
資本準備金		25,573		25,573	
資本剰余金合計		25,573	4.6	25,573	4.1
III 利益剰余金					
利益準備金		5,750		5,750	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		3,180		3,210	
別途積立金		101,274		105,274	
当期未処分利益		7,693		6,896	
利益剰余金合計		117,899	21.3	121,132	19.4
IV 土地再評価差額金	※2	2,612	0.5	2,544	0.4
V その他有価証券評価差額金		27,935	5.0	65,974	10.5
VI 自己株式	※6	△225	△0.0	△313	△0.1
資本合計		196,796	35.5	237,912	38.0
負債及び資本合計		554,696	100	625,930	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		454,952			457,599		
不動産事業売上高		7,397	462,349	100	5,927	463,526	100
II 売上原価							
完成工事原価		420,151			427,164		
不動産事業売上原価		5,393	425,544	92.0	4,155	431,319	93.1
売上総利益							
完成工事総利益		34,801			30,434		
不動産事業総利益		2,003	36,805	8.0	1,772	32,207	6.9
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		462			314		
従業員給料手当		10,434			10,607		
賞与引当金繰入額		1,588			1,680		
役員退職慰労引当金繰入額		57			76		
退職給付費用		1,419			1,301		
法定福利費		1,194			1,233		
福利厚生費		930			976		
修繕維持費		100			85		
事務用品費		1,185			1,023		
通信交通費		1,216			1,236		
動力用水光熱費		146			148		
調査研究費		955			948		
広告宣伝費		178			171		
貸倒引当金繰入額		—			234		
交際費		931			895		
寄付金		228			333		
地代家賃		690			645		
減価償却費		411			338		
租税公課		1,242			963		
保険料		24			25		
雑費		1,044	24,446	5.3	1,026	24,266	5.2
営業利益			12,358	2.7		7,940	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息		157			440		
有価証券利息		0			5		
受取配当金		1,039			1,277		
保険配当金		387			377		
雑収入		705	2,291	0.5	380	2,481	0.5
V 営業外費用							
支払利息		862			825		
雑支出		104	966	0.2	176	1,001	0.2
経常利益			13,683	3.0		9,420	2.0
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1	197			26		
貸倒引当金戻入益		494			13		
投資有価証券売却益		378			1,048		
その他特別利益		14	1,084	0.2	46	1,133	0.2
VII 特別損失							
前期損益修正損		—			100		
減損損失	※3	1,545			—		
投資有価証券評価損		315			27		
子会社株式評価損		170			—		
販売用不動産評価損		239			19		
ゴルフ会員権評価損		—			131		
その他特別損失		102	2,372	0.5	49	328	0.1
税引前当期純利益			12,394	2.7		10,226	2.2
法人税、住民税 及び事業税		2,201			2,593		
法人税等調整額		4,120	6,321	1.4	2,536	5,129	1.1
当期純利益			6,073	1.3		5,096	1.1
前期繰越利益			1,507			1,731	
土地再評価差額金取崩額			113			68	
当期未処分利益			7,693			6,896	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		44,684	10.6	51,399	12.0
労務費		27,300	6.5	32,042	7.5
(うち労務外注費)		(27,300)	(6.5)	(32,042)	(7.5)
外注費		294,548	70.1	285,699	66.9
経費		53,617	12.8	58,023	13.6
(うち人件費)		(27,574)	(6.6)	(27,747)	(6.5)
合計		420,151	100	427,164	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		3,175	58.9	1,729	41.6
建物代		289	5.4	273	6.6
経費		393	7.3	119	2.9
小計		3,858	71.5	2,123	51.1
不動産賃貸事業		1,535	28.5	2,032	48.9
合計		5,393	100	4,155	100

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,693		6,896
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		156	156	33	33
合 計			7,850		6,930
III 利益処分額					
株主配当金		1,931 (1株につき 6円)		2,252 (1株につき 7円)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		187		72	
別途積立金		4,000	6,119	3,000	5,325
IV 次期繰越利益			1,731		1,605

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる為、支給見込額に基づき計上している。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、5年による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は工事完成基準である(長期大型工事を含む)。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 海外工事及び海外資材調達における外貨建支払予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 海外工事及び海外資材調達に係る外貨建支払額について円貨による支出額を確定し、為替変動により工事支出額が増大するリスクを回避する目的で、必要外貨資金の調達に際して為替予約を利用している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間 において、ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動の累計又は相場変動とヘッ ジ手段のキャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動とを比較し、両者の変 動額等を基礎にしてヘッジの有効性を 評価している。	④ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに供い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は1,545百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>証券取引法の改正により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされることになったのに伴い、前事業年度において「投資その他の資産・出資金」に含めていたのを変更して「投資その他の資産・投資有価証券」に含めて計上している。</p> <p>なお、当該資産は、前事業年度においては116百万円、当事業年度においては98百万円である。</p>	<p>「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度は特別損失の「その他特別損失」に58百万円含まれている。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,358百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △5,412百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、短期借入金4,040百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,302百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> </table> <p>4 (1) 下記の会社の借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">919百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ゼファー</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	148百万円	工事未払金	8,358百万円	建物・構築物	534百万円	土地	3,969百万円	計	4,503百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	建物・構築物	1,411百万円	土地	9百万円	投資有価証券	33百万円	長期貸付金	348百万円	計	2,302百万円	投資有価証券	87百万円	シンボルタワー開発(株)	874百万円	(株)六ツ門プラザ	45百万円	計	919百万円	(株)ゼファー	14百万円	(株)アーバンコーポレイション	22百万円	計	36百万円	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,538百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △5,037百万円</p> <p>※3 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンボルタワー開発(株)</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)六ツ門プラザ</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">859百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。(当社負担分のみ)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アーバンコーポレイション</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マリモ</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)宮</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユニディオコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)創建</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 尚、保証予約はない。</p>	支払手形	219百万円	工事未払金	8,538百万円	現金預金(定期預金)	500百万円	土地	9百万円	関係会社株式	42百万円	関係会社長期貸付金	98百万円	計	649百万円	投資有価証券	69百万円	シンボルタワー開発(株)	828百万円	(株)六ツ門プラザ	31百万円	計	859百万円	(株)アーバンコーポレイション	248百万円	(株)マリモ	235百万円	(株)宮	177百万円	(株)大京	40百万円	(株)ユニディオコーポレーション	14百万円	(株)創建	8百万円	計	724百万円
支払手形	148百万円																																																																								
工事未払金	8,358百万円																																																																								
建物・構築物	534百万円																																																																								
土地	3,969百万円																																																																								
計	4,503百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																								
建物・構築物	1,411百万円																																																																								
土地	9百万円																																																																								
投資有価証券	33百万円																																																																								
長期貸付金	348百万円																																																																								
計	2,302百万円																																																																								
投資有価証券	87百万円																																																																								
シンボルタワー開発(株)	874百万円																																																																								
(株)六ツ門プラザ	45百万円																																																																								
計	919百万円																																																																								
(株)ゼファー	14百万円																																																																								
(株)アーバンコーポレイション	22百万円																																																																								
計	36百万円																																																																								
支払手形	219百万円																																																																								
工事未払金	8,538百万円																																																																								
現金預金(定期預金)	500百万円																																																																								
土地	9百万円																																																																								
関係会社株式	42百万円																																																																								
関係会社長期貸付金	98百万円																																																																								
計	649百万円																																																																								
投資有価証券	69百万円																																																																								
シンボルタワー開発(株)	828百万円																																																																								
(株)六ツ門プラザ	31百万円																																																																								
計	859百万円																																																																								
(株)アーバンコーポレイション	248百万円																																																																								
(株)マリモ	235百万円																																																																								
(株)宮	177百万円																																																																								
(株)大京	40百万円																																																																								
(株)ユニディオコーポレーション	14百万円																																																																								
(株)創建	8百万円																																																																								
計	724百万円																																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株</p>	<p>※5 会社が発行する株式の総数 普通株式 759,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることになっている。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 322,656,796株</p>
<p>※6 当社が保有する自己株式 普通株式 724,052株</p>	<p>※6 当社が保有する自己株式 普通株式 882,110株</p>
<p>7 配当制限 商法施行規則124条3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は27,935百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は2,612百万円である。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則124条3号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は65,974百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額は2,544百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,382百万円である。</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において、減損損失を計上した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 東和町</td> <td>ホテル</td> <td>建物・ 構築物</td> <td style="text-align: center;">1,259 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるので、上記資産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算定している。</p>	土地	153百万円	建物	43百万円	計	197百万円	場所	用途	種類	減損損失	山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,259 百万円	<p>※1 固定資産売却益は、事業用資産を売却したことによる利益であり、その内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,406百万円である。</p> <p>※3 減損損失 _____</p>	土地	25百万円	建物	1百万円	計	26百万円
土地	153百万円																				
建物	43百万円																				
計	197百万円																				
場所	用途	種類	減損損失																		
山口県 東和町	ホテル	建物・ 構築物	1,259 百万円																		
土地	25百万円																				
建物	1百万円																				
計	26百万円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">272</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">569</td> <td style="text-align: center;">293</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	1	3	備品	520	272	248	ソフトウェア	44	19	25	合計	569	293	276	1年内	117百万円	1年超	208百万円	合計	325百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	166百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年内	18百万円	1年超	18百万円	合計	36百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">536</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	4	2	2	備品	492	289	202	ソフトウェア	39	19	20	合計	536	310	225	1年内	100百万円	1年超	131百万円	合計	231百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	114百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	13百万円	1年超	16百万円	合計	30百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	4	1	3																																																																														
備品	520	272	248																																																																														
ソフトウェア	44	19	25																																																																														
合計	569	293	276																																																																														
1年内	117百万円																																																																																
1年超	208百万円																																																																																
合計	325百万円																																																																																
支払リース料	158百万円																																																																																
減価償却費相当額	166百万円																																																																																
支払利息相当額	6百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	18百万円																																																																																
1年超	18百万円																																																																																
合計	36百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	4	2	2																																																																														
備品	492	289	202																																																																														
ソフトウェア	39	19	20																																																																														
合計	536	310	225																																																																														
1年内	100百万円																																																																																
1年超	131百万円																																																																																
合計	231百万円																																																																																
支払リース料	119百万円																																																																																
減価償却費相当額	114百万円																																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	13百万円																																																																																
1年超	16百万円																																																																																
合計	30百万円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 平成17年3月31日	当事業年度 平成18年3月31日
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
不動産評価損	13,579百万円	12,619百万円
退職給付引当金	10,440百万円	11,199百万円
貸倒引当金	846百万円	709百万円
賞与引当金	1,840百万円	1,839百万円
投資有価証券	776百万円	692百万円
その他	6,217百万円	4,074百万円
繰延税金資産合計	33,700百万円	31,134百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19,173百万円	△45,280百万円
圧縮記帳積立金	△2,203百万円	△2,220百万円
土地再評価差額金	△1,793百万円	△1,746百万円
繰延税金負債合計	△23,170百万円	△49,247百万円
繰延税金資産(負債:△)の純額	10,530百万円	△18,113百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.3%	8.6%
永久に益金に算入されない項目	△1.7%	△2.4%
住民税均等割	2.4%	2.9%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%	50.2%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	611.3円	739.38円
1株当たり当期純利益	18.86円	15.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり当期純利益額の 算定の基礎	当期純利益 6,073百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る 当期純利益 6,073百万円 普通株式の 期中平均株式数 322,064,168株	当期純利益 5,096百万円 普通株主に 帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る 当期純利益 5,096百万円 普通株式の 期中平均株式数 321,851,215株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和ハウス工業(株)	1,569,900	3,202
高砂熱学工業(株)	281,204	275
(株)ヤクルト本社	192,097	542
麒麟麦酒(株)	1,825,405	2,924
日清オイリオグループ(株)	300,000	273
(株)ニチレイ	2,155,000	1,230
日清食品(株)	337,000	1,226
(株)ワコールホールディングス	330,000	528
三菱製紙(株)	1,650,000	424
信越化学工業(株)	40,950	261
(株)日本触媒	500,000	699
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,306,312	948
大正製薬(株)	1,000,000	2,370
コニカミノルタホールディングス(株)	600,000	901
旭硝子(株)	543,000	955
(株)ノリタケカンパニーリミテド	649,566	512
日本特殊陶業(株)	1,370,850	3,762
(株)神戸製鋼所	1,250,000	558
ジェイエフイーホールディングス(株)	93,950	446
三菱製鋼(株)	1,000,000	788
住友金属鉱山(株)	154,760	254
(株)牧野フライス製作所	1,473,000	2,180
(株)クボタ	322,000	408
三菱電機(株)	1,525,000	1,523
日本電気(株)	341,000	282
松下電器産業(株)	168,000	439
日立マクセル(株)	289,000	562

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)村田製作所	1,803,512	14,373
日東電工(株)	50,000	499
三菱重工業(株)	1,300,000	728
本田技研工業(株)	1,703,000	12,414
スズキ(株)	672,000	1,817
(株)ニコン	614,000	1,295
オリンパス(株)	1,670,645	5,780
キヤノン(株)	500,000	3,895
日本電産サンキョー(株)	1,000,000	1,834
大日本印刷(株)	3,306,350	7,042
(株)岡村製作所	750,000	868
住友商事(株)	211,200	353
(株)高島屋	152,386	273
(株)パルコ	399,300	586
(株)丸井	1,761,815	4,096
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,627	1,566
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,950	19,710
(株)りそなホールディングス	600	243
三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	344
(株)三井住友フィナンシャルグループ	804	1,045
(株)千葉銀行	810,888	848
(株)横浜銀行	247,920	238
(株)青森銀行	900,490	439
(株)東邦銀行	400,000	255
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	522,144	269
住友信託銀行(株)	389,047	529
オリックス(株)	12,000	439
東海東京証券(株)	300,000	254
(株)ミレアホールディングス	807	1,880
三井不動産(株)	448,350	1,212

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三菱地所(株)	11,200,000	31,248
京阪神不動産(株)	641,300	683
住友不動産(株)	1,671,400	5,448
京浜急行電鉄(株)	1,610,000	1,553
京成電鉄(株)	1,628,076	1,321
東海旅客鉄道(株)	1,000	1,160
阪急ホールディングス(株)	668,367	455
南海電気鉄道(株)	591,202	254
京阪電気鉄道(株)	600,000	303
ヤマトホールディングス(株)	1,257,916	3,031
日本郵船(株)	1,000,000	719
(株)日本航空	1,575,388	485
全日本空輸(株)	2,802,955	1,202
三菱倉庫(株)	2,394,000	4,505
(株)中央倉庫	457,103	576
東京電力(株)	292,885	859
関西電力(株)	113,186	295
東北電力(株)	209,108	532
東邦瓦斯(株)	1,102,500	523
日本原燃(株)	66,664	666
関西国際空港(株)	8,100	405
湘南田浦ニュータウン(株)	600	287
シンボルタワー開発(株)	4,500	450
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	500	500
大栄不動産(株)	400,000	280
その他(157銘柄)	10,416,588	7,398
小計	82,121,168	178,770
計	82,121,168	178,770

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第792回割引農林債	100	99
小計	100	99
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第26回利付国債 元本分離	70	69
山形学院学校債	50	50
小計	120	119
計	220	218

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
エヌシー5号投資事業組合	1	11
エヌシー6号投資事業組合	1	23
エヌシー8号投資事業組合	1	32
日建連・幕張メッセ出資協力会	1,600,000	1
日建連・みなとみらい21出資協力会	18,000,000	8
小計	19,600,003	77
計	19,600,003	77

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,408	762	324	30,846	17,223	975	13,623
構築物	1,317	21	3	1,336	1,005	33	330
機械装置	9,395	147	60	9,483	8,477	172	1,006
船舶	1,053	6	361	698	648	3	49
車両運搬具	115	5	1	119	105	3	14
工具器具	1,266	9	86	1,189	1,103	19	85
備品	522	38	40	521	402	38	118
土地	53,279	1,926	150	55,055	—	—	55,055
建設仮勘定	—	2,261	2,072	189	—	—	189
有形固定資産計	97,358	5,180	3,100	99,438	28,966	1,245	70,472
無形固定資産							
借地権	—	—	—	135	—	—	135
ソフトウェア	—	—	—	1,526	1,067	244	458
電話加入権	—	—	—	3	—	—	3
施設利用権	—	—	—	15	10	0	4
無形固定資産計	—	—	—	1,681	1,078	244	603
長期前払費用	127	7	11	123	80	12	43
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

* 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		23,001	—	—	23,001
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(322,656,796)	(—)	(—)	(322,656,796)
	普通株式 (百万円)	23,001	—	—	23,001
	計 (株)	(322,656,796)	(—)	(—)	(322,656,796)
	計 (百万円)	23,001	—	—	23,001
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	24,988	—	—	24,988
	合併差益 (百万円)	584	—	—	584
	計 (百万円)	25,573	—	—	25,573
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	5,750	—	—	5,750
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (注) 2 (百万円)	3,180	187	156	3,210
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	101,274	4,000	—	105,274
	計 (百万円)	110,205	4,187	156	114,235

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、882,110株である。
2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,292	7,844	453	(注) 1 7,550	8,132
賞与引当金	4,522	4,518	4,522	—	4,518
完成工事補償引当金	637	638	637	—	638
工事損失引当金	2,441	45	752	—	1,733
役員退職慰労引当金	971	77	254	—	795

- (注) 1. 法人税法の規定に基づく洗替えによる取崩額(7,125百万円)及び債権回収による戻入額(425百万円)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金の種類	
当座預金	3,256
普通預金	50,347
定期預金	803
その他預金	3,001
小計	57,409
計	57,445

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イトーヨーカ堂	3,528
イオン(株)	1,392
明和地所(株)	1,113
アーバンコーポレイション(株)	975
(株)島津製作所	734
その他	7,996
計	15,741

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	2,332
5月	2,197
6月	3,145
7月	6,168
8月	1,057
9月	839
計	15,741

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)京橋ゼットワン	7,483
三菱地所株	6,996
東京建物株	3,356
綜合商事株	2,345
三菱商事株	2,037
その他	61,515
計	83,733

(b) 完成工事未収入金滞留状況

発生時	金額(百万円)	
	完成工事未収入金	不動産事業未収入金
平成18年3月計上額	82,031	4
平成17年3月以前計上額	1,697	—
計	83,728	4

(ニ) 販売用不動産

前期繰越高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	期末残高(百万円)
44,135	692	2,496	42,331

(注) 1 上記の内土地の地域別内訳は下記のとおりである。

関東地域	723千平方メートル	32,973百万円
その他の地域	1,348	8,455
計	2,072	41,428

2 上記期末残高のうちには建物 903百万円が含まれている。

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
158,620	419,138	427,164	150,594

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	33,124百万円
労務費	11,514
外注費	71,458
経費	34,496
計	150,594

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械及び電機部品等	159
P C板	177
その他	35
計	372

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業株	1,095
ダイダン株	951
高砂熱学工業株	916
栗原工業株	896
新日本空調株	886
その他	49,559
計	54,306

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成18年 4月	15,379
5月	12,119
6月	12,920
7月	13,887
計	54,306

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
千代田建工(株)	5,835
高砂熱学工業(株)	696
(株)関電工	657
新日本空調(株)	649
昭栄建設(株)	427
その他	47,997
計	56,262

(ハ) 短期借入金

使途	借入先	金額(百万円)	返済期日	担保物件
運転資金	(株)三菱東京UFJ銀行	15,070	平成19年3月	なし
〃	(株)みずほ銀行	6,530	〃	〃
〃	(株)三井住友銀行	4,100	〃	〃
〃	(株)横浜銀行	1,890	〃	〃
〃	(株)りそな銀行	1,220	〃	〃
〃	(株)福岡銀行	1,030	〃	〃
〃	(株)千葉銀行	1,000	〃	〃
〃	(株)青森銀行	900	〃	〃
〃	(株)北海道銀行	880	〃	〃
〃	農林中央金庫	600	〃	〃
〃	その他	6,875	〃	〃
小計		40,095		
長期借入金からの振替額		1,487		
合計		41,582		

(注) 1 長期借入金からの振替分は、全て運転資金である。

(ニ) 未成工事受入金

科目	前期繰越高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高または不動産 事業売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
未成工事受入金	118,726	378,826	379,459	118,093
不動産事業受入金	23	6,007	5,923	107
計	118,749	384,833	385,382	118,200

(ホ) 預り金

区分	金額(百万円)
共同企業体預り金	15,360
その他	1,209
計	16,570

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 他に100株未満単一株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	毀損、汚損または喪失により株券を交付する場合1枚につき200円及びこれに係る消費税額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。

<http://www.toda.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月29日及び平成17年12月16日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書及びその添付書類

平成18年2月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平修 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 瞳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠 井 幸 夫 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 平 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

戸田建設株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井幸夫 ㊟
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小平修 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田建設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。